

2018年1月の主な出来事

中 国	日 中
1	4
<p>●2017年株式取引終了後、香港H株市場に上場する企業の非流通株を流通可能なH株に転換する「全流通」の試験実施を行なう。</p> <p>●これまでの「汚染物質排出量」の徴収を課税方式に移行して改良した環境保護税が施行された。</p> <p>●中国政府は乳児用粉ミルクの市場管理のため、新規制を導入した。食品会社が管理総局によって安全検査を受けることが義務化された。</p>	<p>●日本が中国の排他的経済水域での活動への対抗策として、海底地形の公式名の登録に日本の文豪の名を申請し、34件が認められた。</p>
2	6
<p>●中国外務省の孔鉉佑次官補が次官に昇格する。</p> <p>●マカオの2017年の賭博収入は2657億バタカ（約3兆7000億円）と前年より19%増えた。</p>	<p>●昨年の訪日客は中国と韓国からが5割ほどを占めた。</p>
3	8
<p>●中国軍事委員会は、全軍一斉の「年度訓練始動動員大会」を初めて開いた。</p> <p>●2017年の世界の新規株式公開（IPO）は前年より45%増の1700件に上り、中国が554件と最も多かった。</p>	<p>●漢方薬や鍼灸など日本や中国の伝統医療が今春に開催される世界保健機関（WHO）の総会で認定される。</p>
5	9
<p>●中国商務省は国連安全保障理事会の決議に基づき北朝鮮への原油や石油精製品の輸出の制限を発表した。6日から実施する。</p> <p>●中国は今年の経済成長率目標を「6.5%前後」に設定する方針。</p> <p>●北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議の中国首席代表を務める孔鉉佑・朝鮮半島事務特別代表は、訪問先のソウルで韓国の高官とそれぞれ会談し、朝鮮半島情勢について意見交換した</p> <p>●韓国の李度勲外務省朝鮮半島平和交渉本部長は中国の孔鉉佑朝鮮半島問題特別代表兼外務次官とソウルで会談し、中韓の協力強化を呼びかけた。</p>	<p>●農林水産省は台湾向けの日本産鶏卵と鶏卵を使った製品の輸出が再開した。</p> <p>●日系自動車大手4社の中国市場での新車販売台数は4社ともに過去最高を記録した。</p> <p>●茨城県の夫婦が不法滞在の中国人を雇って大規模農業を展開したとして逮捕された。</p>
6	10
<p>●全国で二酸化炭素の排出量取引制度を始める。</p>	<p>●自民党の二階俊博氏は昨年末の「日中与党交流会議」でまとめた提言を首相に渡した。</p> <p>●2017年の卸売物価指数（PPI）は前年比6.3%上昇した。</p> <p>●防衛相は沖縄県・宮古島へ中国海軍艦艇の脅威を念頭に地対艦ミサイル部隊と、同ミサイルを防護する地対空ミサイル部隊も配備する。</p>
7	11
<p>●中国人民銀行が発表した2017年12月末の外貨準備は3兆1399億ドル（約350兆円）で前年末を3年ぶりに上回った。</p>	<p>●日中平和友好条約締結40周年にあたる今年、日本は中国との関係改善に向けて「サッカー外交」を行なう。政府は今年春頃、日本で日中韓首脳会議を開き、李克強首相の初来日を成功させた上に安倍首相が年内に訪中し、習近平国家主席の来日につながる日中首脳相互訪問を目指す。</p> <p>●防衛相は中国海軍のフリーゲート艦1隻と潜航する潜水艦1隻が沖縄県・尖閣諸島の接続水域に入ったと発表し、日本政府はこれに抗議した。中国外務省は尖閣諸島が中国固有の領土と主張している。</p>
8	
<p>●李克強首相は先ごろ国務院常務会議を主宰し、ビジネス環境の最適化を決定した。</p> <p>●フランスのマクロン大統領が中国を初訪問し、習夫妻の歓迎を受けた。</p> <p>●中国政府はフィンテック活用で急成長する融資市場の規制を強化し、企業のリスクが生じれば潰す方式で取り締りを強めている。</p>	<p>●小野寺五典防衛相はハワイを訪問し、日本が導入を決めた陸上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」の実験施設を視察した。中国の巡航ミサイル対策にイージス・アショアの用途拡大の考えを示している。</p> <p>●2018年の日本工作機械受注目標は、中国での受注回復と半導体製造装置向けが好調とされ、1兆7000億円に達する見通しと発表された。</p>
9	12
<p>●仏マクロン大統領は北京の人民大会堂で習近平国家主席と首脳会談を行なった。「一帯一路」の枠組みの下で協力を強めることで一致した。</p> <p>●中国の2017年の乗用車販売台数は前年比1.5%増の2420万台と過去最高を更新した。</p>	<p>●中国や韓国などのアジア勢がけん引し、2017年の訪日客数が前年比19%増の286万人になった。</p> <p>●岩波書店の国語辞典「広辞苑」の改訂版の中にある、台湾を中国の一部とした表記に台湾側が修正を申し入れている。</p>
10	13
<p>●中国人民銀行が人民元相場の管理体制を変更した。</p> <p>●メコン川流域5カ国が開発協力などを議論する首脳会議がカンボジアで開かれ、李克強首相が出席した。</p> <p>●インフラ整備が進む中国を中心に世界的に需要が伸び、レアメタル、タングステン国際価格が上昇した。</p> <p>●台湾の立法院は産業界からの批判を受け、労働基準法の再改正案を可決した。</p> <p>●2017年末の生産者物価指数（PPI）は前年同月比4.9%上昇と2016年11月以来の低い伸びだった。</p>	<p>●台湾の蔡英文総統は、台湾進出日本企業の団体の合同新年会に出席した。</p>
11	15
<p>●中国人民銀行はタイ中央銀行との中国-タイ2国間通</p>	<p>●2017年工作機械受注額は前年比31.6%増の1兆6455億1600万円で、10年ぶりに過去最高を更新した。</p> <p>●小野寺五典防衛相は、尖閣諸島周辺の日本の接続水域を10、11両日に潜没航行した中国海軍の潜水艦は「商」級の攻撃型原子力潜水艦だったと明</p>

<p>貨スワップ協定が更新されたことを明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は韓国の文在寅大統領と約 30 分間電話協議し、南北閣僚級会談についての南北関係の改善を歓迎すると評価した。 ●中央規律検査委員会の第 19 期第 2 回全体会議が北京市内の党関連施設で開幕した。13 日までの日程。 ●2017 年の新車販売台数は前年比 3%増の 2887 万 9000 台と過去最高を記録した。 ●中国では食生活向上に伴い、ノルウェーからの海産物の輸入が増加している。 ●中国商務省とカンボジア商業省は、プノンペンで中国・カンボジア企業貿易マッチング会・調印式を共同で開催した。 ●2017 年の中国国内の携帯電話出荷量前年比 12.3%減の 4 億 9100 万台だった。 	<p>らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水産庁は北朝鮮や中国などの外国船による違法操業への取締り強化のため、漁業取締本部を設置した。
<p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> ●王毅外相は 12～16 日にアフリカ 4 カ国を歴訪する。 ●中国共産党は中央政治局会議で第 19 期中央委員会第 2 回全体会議（2 中全会）を 18～19 日に開くと決めた。憲法改正案について習近平総書記の政治思想を明記する方針を確認した。 ●中国が段ボール古紙の調達を再開する。 ●2017 年通年の貿易統計は、輸出が前年比 8%増の 2 兆 2634 億ドル（約 251 兆円）、輸入は同 16%増の 1 兆 8409 億ドルだった。貿易収支は 4225 億ドルの黒字で前年比 17%減となり、対米貿易黒字は同 10%増の 2758 億ドルに拡大した。 ●中国の鋼材輸出量が 3 年ぶりに 1 億トンを下回った。 	<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2017 年に日本を訪れた外国人による消費額は前年比 17.8%増の 4 兆 4161 億円で初めて 4 兆円を超えた。中国からが最多で前年比 15.4%増の 735.6 万人だった。 ●中国で慢性動脈閉塞症治療薬「ノバスタン」の効能に虚血性脳梗塞急性期の追加が承認された。
<p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党第 19 期中央規律検査委員会第 2 回全体会議が閉幕し、「反腐敗闘争」の継続を強調するコミュニケを発表した。 	<p>18</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東シナ海でイランのタンカーが中国の貨物船と衝突した事故で日本の排他的経済水域内で沈没したタンカーから油が漏れ出ている。 ●平成 28 年度の日本からの輸出総額は 71 兆 5253 億円で、中国向けはこのうち 17.9%の 12 兆 8347 億円だった。 ●安倍晋三首相は、オーストラリアのターンブル首相と会談し、中国の海洋進出を念頭に安全保障協力を一層強化することで一致した。 ●安倍晋三首相は 22 日の施政方針の概要として、中国の「一帯一路」について個別事業ごとに協力の是非を判断する考えを表明した。 ●大阪府を訪れた訪日外国人観光客は前年比約 18%増で中国、韓国、台湾、香港が約 8 割を占めた。
<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行が人民元の高値誘導を緩和した。 ●スリランカ政府は中国の援助で建設してハンバントタ港を中国国有企業へ引き渡した。 	<p>19</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本領空に接近した中国機に対して航空自衛隊が緊急発進した回数が今年度四半期までで計 395 回だった。 ●中国軍用機が昨年 4～12 月に沖縄本島と宮古島の間の公海上空を通過したケースが過去最多の 32 件に上った。 ●中国が放射性物質の検査証明書に関する手続きを厳格化したため、国産リンゴの中国への輸出が昨年 7 月から止まっている。
<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米グーグルが、8 年ぶりに中国で地図サービス「グーグルマップ」の提供を再開したことがわかった。 ●広東省は「広東省沿海経済ベルト総合発展計画」で珠海、スワン、湛江の省内 3 市を副中心都市として発展させることを明らかにした。 ●ネパール国内で、自国インターネット接続事業への中国国有企業の参加を認める決定がされた。 ●3 月から中国の中学校で使われる歴史教科書から「文化大革命」の項目が削除されることが明らかになった。 	<p>20</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防衛省は、中国への抑止力と対処力の一層の強化に向けて航空自衛隊の戦闘機部隊を大幅に増強する検討に入った。 ●政府は中国の海洋進出を念頭に海上警備能力の強化に向けた支援をインド洋沿岸国に拡大する。 ●北朝鮮籍のタンカーとドミニカ籍のタンカーが中国・上海沖で積み荷を移し替えている様子を海上自衛隊が確認していた。
<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相がアフリカ 4 カ国の歴訪を終えた。王氏は各国で「一帯一路」によるインフラ投資などの経済協力を提案し、国際社会での中国支持を求めた。 ●中国の大気汚染対策により、世界の液化天然ガスの需要が伸びている。2017 年の中国の天然ガス需要は前年比 19%増で世界有数の天然ガス輸入大国となった。 ●中国人の台湾訪問観光客数が昨年 8 月から増え、中国からの観光客が戻りつつある。 ●中国政府は仮想通貨取引で集中型取引を可能にするプラットフォームへの国内からのアクセスを禁止する。 	<p>22</p> <ul style="list-style-type: none"> ●河野外相は今月 27～28 日の日程で中国を訪問する方針を固めた。 ●河野太郎外相が外交演説で中国との関係改善への意欲を示す一方、東シナ海での中国の軍事的挑発を念頭に改善努力を促した。 ●菅義偉官房長官は、中国の程永華駐日大使らと会談し、中国潜水艦の潜没航行に抗議した。 ●自民党の二階俊博幹事長は国会内で中国全国人民代表大会常務委員会の陳竺副委員長と会談し、関係改善へ機運を高める必要性に言及した。 ●安倍晋三首相は施政方針演説で日中関係改善への強い意欲を打ち出した。 ●TPP 参加 11 カ国による首席交渉官会合が都内で始まった。
<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国務院国有資産監督委員会は同委が直接管理し、国有大手企業 8 社の 2017 年の合計の利潤総額が 16 年比 15.2%増の 1 兆 4230 億元（約 24 億円）で過去最高を更新した。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ●仮想通貨の代表格ビットコインの価格が急落し、一時1BTC＝約1万ドル（約110万円）まで下げた。中国や韓国で規制が強まるという懸念で売りが優勢となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2017年航空貨物輸出力は111万4952トンと16年比で16%増えた。電子部品主体の中国向けが32%増と大幅に伸びた。 ●日本鉄鋼連名の会長は、中国の鉄鋼生産についてアジアへの鉄鋼市況の悪影響を回避できると明言した。 ●中国で8月から日本のスギなどが構造材として使えるようになる。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の中学生向け歴史教科書の改訂版で毛沢東が発動し多数の犠牲者を出した政治闘争「文化大革命」の項目が削除される。 ●2017年12月末、部分的に廃棄物の輸入禁止に踏み切った。 ●中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第2回総会が、北京で開催した。 ●中国工業情報省は国内アルミ生産業者に対し、過去7年に閉鎖された生産施設の更新が必要な企業は、2018年末までに実施しなければならないとする方針を明らかにした。 ●2017年の国内総生産（GDP）は物価の変動を除く実質前年比6.9%増えた。7年ぶりに前年水準を上回った。 ●2017年の経済統計によると、個人消費は前年比10.2%増と16年からやや鈍化した。 ●中国企業の2017年の対外投資額は前年比29.4%減の1200億8000万ドル（約13兆2400億円）となり、ほぼ15年の水準に戻った。 ●2017年に中国全国で新たに設立された外資系企業は前年比27.8%増の3万5652社で、外資利用額は同7.9%増8775億6000万元だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本車各社が中国で一斉に電気自動車（EV）を投入する。マツダは19年をメドに中国大手と共同開発したEVを販売する。ホンダ、トヨタ、日産も多目的スポーツ車（SUV）のEVを出す。 ●衆院の与野党議員と中国の全国人民代表大会による日中議会交流委員会が国会内で開かれた。 ●財務省の貿易統計によると、中国向けの2017年10～12月輸出額は4兆2411億円と過去最高となり、14年7～9月以来3年ぶりに米国向けを逆転した。 ●日本の食文化をPRするキャンペーンが中国で始まった。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●11月の中国の米国債保有残高は前月比1.1%減の1兆1800億ドル（約131兆3200億円）と7月以来4ヶ月ぶりの低水準だった。 ●中国共産党の第19期中央委員会第2回総会は、2日間の日程を終えて閉幕した。「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を憲法に盛り込む改正案が採択された。 ●盗聴やハッキングが不可能とされる「量子暗号通信」が人工衛星を使って中国とオーストラリアの間で実施することに成功した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省は、河野太郎外相が27日から2日間北京を訪問することを発表した。 ●消費者庁は、中国のゲーム開発会社に初めて不当表示の再発防止命令を出した。 ●厚生労働省は2017年10月時点の外国人労働者数が127万8670人だったことを発表した。国籍別では中国が全体の29%で最多だった。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国のSNS「微信」（ウィーチャット）が中国共産党や国の歴史をねじ曲げた情報には削除やアカウント凍結で対応する方針を公表した。 ●国際通貨基金（IMF）は18年の中国の実質経済成長率を6.6%、19年を6.4%に引き上げた。 ●海外買収で負債を抱えた中国民営の複合企業、海航集団傘下の上場企業6社が相次いで株式売買を停止した。 ●王毅外相はチリの首都サンディエゴで「中国・中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）フォーラム」閣僚級会議に出席した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●河野外相は27日、中国の王毅外相らとの会談のため北京に到着した。日本で早期開催をめざす日中韓首脳会談の日程を調整する。 ●地方都市の航空路線の利便性が高まり、修学旅行で日本から台湾に行く高校生が10年間で約12倍に急増した。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国企業によるM&A（合併・買収）が急減している。2017年は前年比42%減。 ●2017年の粗鋼生産量は16年比5.7%増の8億3173万トンとなり、3年ぶりに過去最高を更新した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中両政府は28日の外相会談で日中平和友好条約の締結から40年の節目に関係改善を目指す方針を確認した。 ●河野外相は北京の釣魚迎賓館で中国の王毅外相と会談し、中国潜水艦が尖閣諸島の接続水域を潜航したことについて抗議した。また、首脳同士の相互往来を着実に進めることなどで一致した。 ●日中両政府が年金保険料、社会保険料の二重払いをなくすため「社会保障協定」で実質合意した。中国で勤務する日系企業の駐在員7万人が対象となる。 ●日中両政府は9月から、防衛当局同士の教育交流を6年ぶりに再会する方向で調整に入った。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●2017年12月末の地方政府の債務残高は16兆4706億元（約285兆6002億円）だった。 ●台湾海峡上空に中国側が事前協議なしに新航路の運用開始を表明したとして台湾側が猛反発している。台湾の航空当局が中国の航空会社2社に対し、春節（旧正月） 	<ul style="list-style-type: none"> ●金杉憲治アジア大洋州局長は、中国の孔鉉佑・朝鮮半島事務特別代表権外務次官と北京で会談した。対北朝鮮半島制裁決議の完全履行に向け、引き続き連携することで一致した。 ●中国軍のY9情報収集機1機が対馬海峡の上空を往復し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進した。中国軍機は日本の防空識別圏に入ったが、領空侵犯はなかった。

	<p>前後の中台直行便の増便を当面許可しないとの方針を示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北京市で人民代表大会が24日開幕し、陳吉寧代利市長は今後1年間で市内の製造業500社を市外に移転させる方針を明らかにした。 ●陳吉寧代理市長は首都に不要な機能を郊外に移転させ、科学技術と情報や金融などの先端産業を結びつけ発展させる計画を進める方針を示した。 ●王毅外相はウルグアイの首都モンテビデオでバスケス大統領と会談した。 	<p>31 ●日本の良品計画が運営する「無印良品」のカタログの地図に尖閣諸島の中国名「釣魚島」や南シナ海の島の記載がなく「地図管理条例」に違反したとして廃棄処分や再発防止を命じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●三菱ケミカルは浄水器の意匠権をめぐる中国企業との訴訟で、北京の知財裁判所が三菱ケミカルの主張を認める判決を下した。 ●2017年普通鋼鋼材輸入量が前年比9.5%増の468何トンだった。仕入れ先別では韓国、台湾、中国の順に多い。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行営業管理部は仮想取引のためのサービス提供を厳しく禁じるとともに、支払いルートが仮想通貨取引に利用されることを防止する効果的措置を取るよう要求した。 ●全米科学財団によると、科学技術の論文数で中国が初めて世界首位となった。 ●中国の地方政府が経済統計の水増しを相次いで修正。 ●最高指導部の政治局常務委員で序列4位の汪洋副首相が全国政治協商会議の主席に就く。 ●中国商務省は、日本とインド原産の輸入オルトジクロロベンゼンについて反ダンピングの立憲調査を行う決定をした。 ●世界粗鋼生産量が前年比で5.3%増え、過去最高を更新。世界の半分を占める中国の生産量も高炉での生産量が増えたため、5.7%増えて過去最高となった。 ●中国外務省と英首相府はメイ英首相が31日～2月2日に中国を訪問すると発表した。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署は2017年の北朝鮮からの輸入額が前年比で3割減ったと公表した。 ●中国政府は、北極海の開発や利用に関する基本政策をまとめた「北極政策白書」を初公表し、北極海を通る航路を「一帯一路」と結びつける方針を示した。 ●2017年に中国で宅配された小包の400億個を超えた。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国鉄路総公司は、今年初めの活動会議で全国の鉄道固定資産投資を7320億元（約12兆5595億円）とする計画を発表した。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●北京市は2020年までに市内にある工場1000箇所を閉鎖する計画。 ●中国銀行業監督管理委員会は今月、市中銀行の委託融資業務規制を強めた。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の全国人民代表大会常務委員は、第13回全人代第1回会議を3月5日に開幕することを決めた。 ●台湾国防部は、東部・花蓮の陸軍基地で、春節前の軍事訓練を公開した。 ●2017年中国の再生化のエネルギーによる発電量は1兆7000億キロワット時で、発電量全体の26.4%を占めた。 ●オーストラリアから中国向けに鉄鋼石を輸送する需要が伸び、大型ばら積み船の用船料（チャーター料）が一週間で2割上昇した。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●英国のメイ首相は中国を訪問し、北京で李克強首相と会談した。「一帯一路」構想で協力していくことで一致した。 ●中国で「理財商品」と呼ばれる金融商品の債務不履行が相次いでいる。 	